

重点戦略	戦略方針	ページ	具体的施策	内容	委員名
1 「働きたい！」希望を実現させる魅力産業の創出	1 観光資源を活かした産業と雇用の創出	2 ページ	1-1-1 DMOを核とする観光地づくりの推進	KPIが「DMOの設立」となっているが、これは新たな法人を立ち上げるのか、それとも既存の法人の内部に設立させようとしているのか、明確にすべきではないか。	猶野委員
			1-1-2 グローバル観光戦略の推進	（観光施策の素人から見ると、）「Wi-Fi設置数」の目標値が13であるのは、「美祿市を訪れる外国人観光客数」の目標値が現状値の2倍以上であることと比較すると、低すぎるように感じられる。	稲垣委員
		3 ページ	1-1-3 観光施設等の受入環境の整備	内容において、「老朽化した観光施設等の改修・更新、撤去等を行い」とあるが、この撤去の対象は公共施設に限ったものなのか？民間施設も含むのか？できれば後者を明確にした文言にできないだろうか。	猶野委員
	1-1-3 観光施設等の受入環境の整備		「博物館等の施設基本計画の策定」をもう少し具体的な表現にすることが可能か。 例えば「秋吉台科学博物館リニューアル」など	藤村委員	
	2 食に深く関わる農林水産資源の高付加価値化	4 ページ	1-2-2 農林水産業の振興と担い手の育成	・外国人労働者の受入について ・人生100年時代における75歳までの労働意欲の対応策 ・AI、IoT対応の人材育成について	竹岡部会長
	3 サービス業、商工業の多様な雇用の場づくり	5 ページ	1-4-1 企業等支援の推進	・第4次産業並びに第5次産業対策について ・ベンチャー企業の掘り起こし育成	竹岡部会長
2 「結婚・産み育てたい！」願いが叶う環境の充実	3 選ばれる教育環境の充実	9 ページ	2-3-1 郷土に誇りが持てる教育活動	KPI「小中高等学校における地域と連携した行事数」の目標値及び 「小中学校と高等学校の異校種間が連携した行事数」の目標値について	藤村委員
3 「訪れたい、参加したい、住んでみたい！」MINEの発信と交流の強化	3 移住・定住者に選ばれる環境整備の促進	13 ページ	3-3-1 定住支援・移住環境の整備	「Uターン受入人数」については、その数値がアンケートの集計により出されるものであり、移住者数を正確に表すことができるものではないとの理由で削除されたが、移住施策の効果を直接的に示すKPIとして必要ではないか。 県の総合計画「やまぐち維新プラン」では、「転入者アンケートによる「YY！ターン」実績数（移住者数）」を成果指標として掲げており、美祿市においても、アンケートに基づく数値であることなどを付記した上でKPIとして掲げることは可能と考えられる。 （また、間接的な指標になるが、移住相談の数をKPIにすることも考えられるのではないか。）	稲垣委員
4 「ずっと住み続けたい！」安心を提供する暮らしの向上	2 都市拠点・地域拠点の整備	15 ページ	4-2-1 都市拠点・地域拠点と地域のネットワーク化による利便性の確保	内容において、「都市機能の集約化を進めます」とあるが、コンパクトシティ構想の導入とも受け取られかねない表現とも感じるので、反発を招く可能性はないだろうか。	猶野委員

重点戦略	戦略方針	ページ	具体的施策	内容	委員名
	3 住み続けられる協働と個性豊かなまちづくりプロジェクト	16ページ	4-3-1 公民館単位等の生活圏の維持（「小さな拠点」の形成）	<p>第4回美祢市総合計画審議会で紹介していただいた公民館単位のまちづくりワークショップは大変良いものだと感じた。今後、ワークショップでとりまとめた「地区を発展させる取組」項目に掲げられた取組の実施に向けて、各公民館単位で活動を続けられるものと思慮している。重要なのは、この活動が持続され、「地区を発展させる取組」が達成されていくことであると考えてるので、達成状況をKPIとして掲げてはどうか。</p> <p>（うる覚えですが、）広島県三次市川西地区においては、地域づくりビジョンを策定した際に、今後実現したいことについて、A自分たちだけでできるもの、B行政と共に実施してできるもの、という役割分担の区分け、aすぐに実現したいもの、b中期的に実現したいもの、c長期的に実現したいもの、という達成時期の区分けにより整理し、着実に実現を図っていったとお聞きした。</p> <p>例えば、美祢市においても、各公民館単位でワークショップを続けられ、このような整理を実施していくとともに、「地区を発展させる取組」の2割を達成する」といったKPIを掲げることも考えられるのではないかと。</p>	稲垣委員
5 「持続可能なまちづくり」の推進	1 持続可能な開発目標（SDGs）の取組推進とソサエティ5.0で実現する社会	19ページ	5-1-3 AIや情報技術の進化による新しい社会（ソサエティ5.0）の実現に向けた取組の推進	<p>「経済財政運営と改革の基本方針2019」等において、本年度中に国家公務員や地方公務員等がマイナンバーカードを取得することが推進されていること、2021年3月にマイナンバーカードが健康保険証として利用可能となること、2022年度中にほとんどの住民のマイナンバーカード保有が想定されていることなどが示されている状況を踏まえると、「マイナンバーカードの取得率」の目標値が17.7%というのは低いのではないかと。</p>	稲垣委員
	その他			<p>「美祢市地域IoT実装計画」によると、当該実装計画の位置づけは「美祢市総合計画」に掲げる施策・事業のうち、重要かつ優先する分野（観光・教育）について策定されているが、今回の「美祢市総合計画」の基本理念は観光・産業・・・である。この整合性は如何でしょうか。</p>	竹岡部会長
				<p>人口減少による、美祢市の経済のパイは著しく減少する。つまり商業支持人口は現状何人か検証し、この状況が何年先まで持続するのか分析の必要がある。国道316号沿線の商業施設や庁舎近隣の店舗が持続可能か疑問である。</p>	竹岡部会長
その他意見				<p>観光について 秋芳洞入口までの商店街は個人の店かと思いますが、道の駅で買い物した人は、入洞も割引にする等の工夫はどうでしょうか。</p>	三嶋委員
				<p>県・市を離れて進学する学生への就職は地元でとの条件で奨学金を貸す（地元就職をした人は返納免除）</p>	三嶋委員